農林水産省 農林水産技術会議
月刊 技術会議
2003年
3月号
No. 21

「ジャンルを越えて―独創性と横断的評価」

筑波大学　教授
先端学際領域研究センター生命情報研究アスペクト
深水　昭吉

昨年の2002年2月17日に，世界三大映画祭の一つベルリン国際映画祭（第52回）で、宮崎駿監督作品「千と千尋の神隠し（Spirited Away)」が最高賞・グランプリにあたる金熊賞を受賞されました。アニメ作品の最高賞は、他のカンヌおよびベネチア映画祭でもない快挙でした。

日本語の「アニメ」は英語のanimationの略語ですが、「anime」という言葉は、驚くことにアメリカの子供達に「“日本”のアニメーション（Japanimation)」の意味として通じるのです。これは、日本のアニメの独創性と存在価値が海外に認識されていることを示しています。

アニメーションは、映画祭などでは社会派、歴史、恋愛、痛快娯楽作品などと比べて小さい一ジャンルに過ぎず、アカデミー賞を始めいずれの評価システムにおいても、グランプリを取るような存在ではありませんでした。では、なぜ宮崎監督作品が受賞したのでしょうか？

各新聞紙評では、「豊かな想像力と高度な表現力」が高く評価されたことや、「ファンタジックで温かな包容力に満ちた作品」として捉えられていることが分かります。前者は、宮崎監督の「長年に渡る創作技術の積み上げ」と「デジタル技術の進歩」がタイアップしたことが指摘されています。後者は、単純明快な勧善懲悪なストーリーではなく、日本の歴史や現代社会を見据えたユニークな世界観と自由な想像力によって、日本固有の文化の中から人間の普遍のテーマを突き詰めていく宮崎監督の姿勢が文化の壁を乗り越えたと考えられます。むしろ文化の違いがあるからこそ、独創性が他者を惹きつけたのではないでしょうか。

そしてもう一つ見逃せない重要な要因は、習慣にとらわれることなく、作品そのものを冷静に評価した審査員達の英断にあったようです。審査委員長のミラ・ナイール氏（自作品「モンスーン・ウェディング」は、2001年のベネチア映画祭で最高賞の金獅子賞を獲得）は、後に宮崎監督との対談でその事を話しています。アニメ作品の特徴は、役者が“演技”するのではなく、画面の中で登場人物が“自らの意志”を持って行動している点です。実写作品との大きな相違点があるにもかかわらず、ジャンルを越えて正当に評価するシステム（目）が、宮崎監督作品を世界の檜舞台に登場させたのです。



近年、「Globalizaion」（または「Global Standard」）や「Localization」（または「Localized Decision」）という言葉を耳にします。ベルリン映画祭から我々研究活動に携わる者が学ぶことは、研究成果が厳しい世界標準の評価に耐えて新しい分野の開拓に繋がり、それが世界標準として認知されるプロジェクトを育成することではないかと感じます。さまざまな研究分野のジャンルを越えて、横断的な評価システムを構築し、評価する側・される側が研究プロジェクトの遂行に大きな役割を果たすことが重要と考えます。すなわち、「No. 1プロジェクト」を目指すのではなく、独創性ある「Only one プロジェクト」を遂行することで、世界に支持される社会的価値の高い研究成果が期待できると確信します。

平成１４年度　第１０回農林水産技術会議の概要

○日　時　平成１５年 2月１８日（火）　１４：００～１５：３０

○場　所　農林水産技術会議委員室

○出席者　甕会長、原田委員、北里委員、佐藤委員
石原事務局長、西川研究総務官、臼杵総務課長　ほか

○議　題　１　国際農業研究の進め方の検討について
２　研究の現状について（農林水産政策研究所長報告）

○配布資料　・国際農業研究の進め方に関する検討について（案）
・農林水産政策研究所における研究の現状

議事概要

１　国際農業研究の進め方の検討について

我が国の国際農業研究を巡る内外の環境の変化を踏まえ、今後の国際農業研究の進め方に関する検討を行うことが、審議の上決定されました。

【主な意見等】

○ これまでの海外協力は受け身で要請に対応する印象が強いが、今後はより効率的に協力を進めるためにも、当方のポリシーに基づき相手国に協力を求めたり、研究協力の優先順位を決めていく必要がある。

○ この検討の対象は、ＣＧＩＡＲやＪＩＣＡのプロジェクトへの参画による研究協力だけでなく、２国間で協定を結んでいる協定国との連携や共同研究も検討の対象にすべき。

○ 都道府県をはじめ地方公共団体でも外国機関との連携、協力を進めるケースが増えている。これら研究協力が円滑かつ有意義なものとなるよう国レベルでも国際協力の枠組づくりや支援措置の充実を図るべき。

○ 民間レベルでの国際研究協力もあるが、分野はどうしても偏りがある。社会貢献を視野に入れた研究協力は行政が先導していく必要がある。

２　研究の現状について（農林水産政策研究所長報告）

農林水産政策研究所の主要な研究活動について説明がなされるとともに、研究活動や今後の課題等の報告、質疑が行われました。

【主な意見等】

○ 政策対応の研究に重点を指向するなど、研究所の運営改善への努力は評価できる。さらに政策を先導する研究の展開が望まれる。

○ 地方におけるグランドデザインを決めるのは、一次産業であり、これを基本とした国土づくりや共生型社会への転換が益々重要となるので、これにかかる研究を推進すべき。都市開発偏重により廃棄物等の問題が起きたことを反省し、２１世紀は地方に視点を置くべきである。

○ 情報の発信やパブリケーションが重要であり、

広報の検討が必要。研究成果を製本して市販したところ無償で配布した場合よりも広く読まれた事例もある。

○ 自然科学系の研究との連携も重要であり、今後とも独立行政法人との密接な連携を図っていくべき。

技術会議の配付資料は、農林水産技術会議のホームページ上ですべて公開されていますので、ぜひご覧ください。（http://www.s.affrc.go.jp/）

農林水産研究開発レポート ＮＯ．５「バイオマスエネルギー利用技術の開発」を発行しました！

本レポートは、現在の農林水産系バイオマス資源の利活用状況や、これまでの生産技術・変換利用技術の開発状況、今後の研究の方向性として地域内で完結する資源循環型システム等の取組みについて解説しており、幅広い層にも理解ができるようわかりやすく取りまとめています。

なお、本レポートのほか、ＮＯ．１～４のレポートも、農林水産技術会議ホームページに全文が掲載されています。

http://www.s.affrc.go.jp

是非ご覧下さい。

研究開発をめぐる最近の動き

ＪＩＲＣＡＳ篠崎主任研究官が「つくば賞」を受賞！

国際研究課

独立行政法人国際農林水産業研究センター生物資源部　篠崎和子主任研究官は、「第１４回つくば賞」を受賞し、２月７日（金）つくば国際会議場で授賞式が行われました。

つくば賞は１９８９年に創設され、世界的評価を受けるような優れた創造的研究・開発を茨城県内において行った者に対して、財団法人茨城県科学技術振興財団が表彰するもので、農林水産省関係研究機関の研究者としては初めての受賞となります。

篠崎氏は、乾燥や低温などの環境ストレスに対する植物の応答・適応について分子生物学的研究を行うことにより関連遺伝子の機能解明に取り組み、遺伝子操作によるストレス耐性植物の開発に成功し、ストレス耐性作物の開発へ道を開きました。シロイヌナズナ完全長ｃＤＮＡの収集と利用で世界をリードし、サイエンス誌にデータを公開するとともに、理化学研究所バイオリソースセンターを通じて研究者に提供しており、国際的な貢献を行っています。受賞理由では、「環境、食糧問題の解決の糸口となる可能性を高く秘めた研究」と評価されました。



授賞式での記念撮影（中央、江崎玲於奈氏をはさんで、向かって右が篠崎和子氏、左が篠崎一雄氏）

今回の受賞について、篠崎氏は、「つくばで始め、つくばで発展してきた研究の成果が世界的に認められたことを喜んでいる。初の夫婦（夫は理化学研究所筑波研究所植物分子生物学研究室　篠崎一雄主任研究員。）共同受賞で、省庁の枠を越えた共同研究が大いに評価されたものと感謝している」と感想を述べています。

今後、この研究成果がスーパー植物の開発へとつながり、社会に大きく貢献することを期待したいと思います。

ＡＰＡＮ（アジア太平洋高度ネットワーク）福岡会合の開催

筑波事務所

平成１５年１月２２日から２４日まで福岡県福岡市の福岡ＳＲＰ（ソフト・リサーチ・パーク）ビルに於いて、[注]ＡＰＡＮ（アジア太平洋高度ネットワーク）の定期会合が開催され、１５カ国、約３５０名が参加しました。

農林水産技術会議事務局筑波事務所は、独立行政法人国際農林水産業研究センターと共同で、我が国の農林水産関係研究機関が積極的な役割を果たしている自然資源分野（Natural Resource Area）の会合をコーディネイトし、Multilingual Services over Asia Pacificと題したワークショップ・セッションを運営しました。

このワークショップ・セッションでは、アジア太平洋地域内の多様な言語間での情報共有を促進するための多言語シソーラス（類語体系）や多言語オントロジー（概念体系）に関する研究開発の現状、機械翻訳に関する研究開発の動向等について、各分野の第一線で活躍する研究者からの最新の研究成果発表と熱心な質疑が行われ、議論の結果、共同で多言語辞書を作成するための枠組みを構築することが参加者間で同意されたところです。なお、当テーマについては、メーリング・リスト等を利用した情報交換が既に行われはじめています。

今後はこうした協調・協力体制を重視し、機械翻訳等の新たな情報サービスを農林水産研究計算・情報センターを中心に展開していくこととしています。

注）ＡＰＡＮ（Asia Pacific Advanced Network ）は、アジア太平洋地域の情報通信技術及びネットワーク応用技術の開発、情報交換、共同研究の推進を目的として１９９６年に設立された国際的な学術研究ネットワークの協議会。

情報通信共同利用館（電農館）落成記念式典

筑波事務所

２月１４日（金）、情報通信共同利用館（愛称『電農館』）の落成記念式典が開催されました。式典ではインターネットによるテレビ中継（霞ヶ関～筑波）で、石原農林水産技術会議事務局長が「当施設を大いに活用いただき、さらなる成果を期待します」と式辞を述べました。来賓として陽農業環境技術研究所理事長、清水国土交通省筑波研究学園都市施設管理センター長から祝辞があり、電農館の情報環境への期待が述べられました。また、吉田大臣官房経理課首席営繕専門官、陽理事長、西川研究総務官によるデジタルテープカットのスイッチが押され、本格運用を開始しました。

電農館は、「農林水産研究情報デジタルコミュニティ事業」[注1]の一環として、遠隔地等異なる地点の研究者の共同研究を支援するコンピュータ・ネットワーク上の仮想的な研究室（バーチャルラボ）や、農林水産研究の基盤技術情報を収集・蓄積し、研究者が共通に使えるデジタルアーカイブを構築・提供するために必要な基盤施設として設置されたものです。



式辞を述べる石原農林水産技術会議事務局長

【施設の概要及び主な設備等】

1　鉄筋コンクリート造３階建延べ面積１，９０２㎡

2　研究グループ単位でのデータの共有、配布等を行えるネットワーク上の仮想的な研究室（バーチャルラボ）

3　６０Ｔ（テラ）バイトの大容量ファイルシステムをＰＣ（パソコン）の組み合わせで構築したディスクストレージ

4　屋上にパラボラアンテナ（直径約４ｍ）を設置し，地球観測衛星データであるＭＯＤＩＳ[注2]を受信・提供する衛星画像受信、解析システム

5　６４台（１２８ＣＰＵ）のＰＣを並べた、安価でしかも高性能なスーパーコンピュータなみの性能を実現するＰＣクラスタシステム

6　実験や観察では得られない事象を、リアルな３Ｄ立体画像として投射し、仮想的空間に表すことにより、景観シミュレーションや蛋白質の構造把握など、広い範囲で応用できるビジュアル・コミュニケーションホール

7　衛星データ解析、並列計算、画像解析等のコンピュータ利用環境を備え、産学官の研究者等が利用できるオープンラボ

注１）平成１３年度の日本新生特別枠でスタート、１７年度までの５ヶ年に亘り重点的に情報環境の整備を図る事業

注２）ＮＡＳＡの地球観測衛星Ｔｅｒｒａ及びＡｑｕａに搭載されているセンサー



情報通信共同利用館（愛称『電農館』）の全景

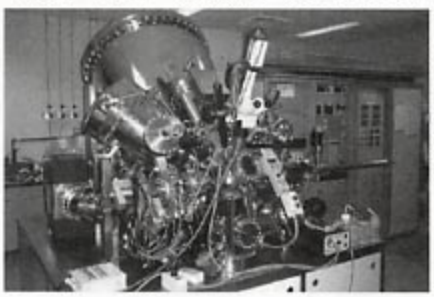
農林交流センターワークショップのご紹介

筑波事務所

農林交流センターワークショップは、産学官の研究者の交流を目的として、平成２年度から各種のテーマで開催しています。

平成１５年２月１３日（木）・１４日（金）の２日間、会場：農林交流センター（つくば市観音台２－１－９）等において開催しました、第８３回の「固体試料分析の基礎～各種機器による試料分析～」についてご紹介します。

本テーマは、世界有数の精度をほこるＸ線光電子分光分析装置を用い、石ころから食品など形のある物全てについて、５ナノメートル以下の精度で表面構造を解析できる技術の原理・応用を実習をふまえて学ぶことを通じて、専門分野を異にする産学官の研究者に技術や意見の交流を行っていただくことを趣旨とし、（独）国際農林水産業研究センターとの共催により、平成７年度から継続して実施しています。



世界有数の精度をほこる「X線光電子分光分析装置」

今回は、農業関係はもとより工業・環境・食品加工他多彩な分野にわたる講師・受講者の参加を得て、研究者４３名による活発な交流が行われました。２日間という限られた時間でしたが、この場で培われた交流の輪は、日程終了後も、受講者間または講師陣との間で様々な相談や共同研究という形に活かされることになります。昨年までの例を見ると、外国産種苗からウィルスを発見したり、食品表面の油脂変化を明らかにして保存性を高めることに貢献したり、あるいはコーティング素材の微少な穴を発見するといった成果にも結びついています。ナノテクノロジーに人の交流が結びつくことにより研究にも無限の可能性が見出せると、講師として参加頂いた研究者からも好評を頂いています。

農林交流センターでは、今後も様々なテーマでワークショップやセミナーを開催し、産学官の交流を推進していきます。開催にあたっての参加募集等につきましては、交流センターニュース（下記アドレス）に掲載しておりますのでご参照下さい。また、今後このような研究交流会を企画したい方がいらっしゃいましたら当所（研究交流課）までご相談下さい。

http://ss.cc.affrc.go.jp/tbh/tbh-info.html

ＡＰＥＣ 第２回農業バイオテクノロジーハイレベル政策対話

国際研究課

２月１５日（土）、タイ国チェンライで標記会合が開催されました。ＡＰＥＣ（アジア太平洋経済協力）のメンバー２１ヶ国・地域（エコノミー）のうち１８エコノミーが参加し、日本からは永山研究総務官（政府代表）、西山総合食料局対外政策調整室長、植木国際研究課補佐他が出席しました。

政策対話では、「途上国による技術へのアクセス」「規制政策」について、各エコノミーからの報告と討議が行われました。

「途上国による技術へのアクセス」に関しては、得られた利益の共有や知的所有権の問題が重要（インドネシア）、商業化を加速するために民間部門との連携が重要、各国のバイテクに関する事業や障害を調査すべき（米国）、イネゲノム解読への参加はキャパシティビルディングにとって良い機会だった（台湾）、先進国と途上国は技術に差がありキャパシティビルディングが必要（マレイシア）等の指摘がありました。日本からは、バイオテクノロジーは先進国のみならず途上国にとっても重要な技術であること、イネゲノム解読の結果は全ての国が利用できること、ＡＰＥＣエコノミーのバイテク技術の研究者を受け入れ可能なこと等を発言しました。

「規制政策（パブリックアクセプタンスと経済的インパクト）」に関しては、食品の安全情報ネットワーク構築が重要、ＧＭ（遺伝子組換え）種子の混入は重要な問題（米国）、キャノーラ（ＧＭなたね）に関する経験を次回紹介する（豪州）等の発言がありました。日本からは、ＧＭに関する消費者の理解が重要であり消費者がメリットを認識できるＧＭ作物の開発が必要であること等を発言しました。

政策対話の内容は、２０～２１日に同じくチェンライで開催されたＡＰＥＣ第１回高級実務者会合に報告されました。次回の政策対話は、２００４年２月チリ（サンチアゴ）で開催されます。

筑波農林研究団地を一般公開！

筑波事務所

平成１５年度第４４回科学技術週間（４月１４日～２０日）の一環として「ふしぎがいっぱい　ゆめいっぱい　みんなかがくで　あそぼうよ」を統一テーマに筑波研究学園都市研究機関の一般公開が開催されます。

これに伴い、筑波農林研究団地では、「育てよう！未来の農林水産業」のテーマで４月１６日（水）午前１０時から午後４時まで、今どんな研究をしているのかを皆様に理解していただくため、１６の研究所などの研究成果の展示や研究施設・農業機械・ほ場見学、様々な実験・体験コーナーなどを揃えて、一斉公開します。

また、菜の花の迷路や新しく開発された品種の試食・プレゼントなど盛りだくさんの催し物を用意しておりますので、お誘いの合わせのうえ多数ご来観下さい。

【交通のご案内】

●常磐線牛久駅西口から
関東鉄道バス「筑波大中央」「筑波大病院」「谷田部車庫」行「農林団地中央」下車

●学園方面（つくばバスセンター）から
文部科学省が運行する無料循環バス又は関東鉄道バス「牛久駅」行「農林団地中央」下車

●東京駅（八重洲口）から
ＪＲ・関東鉄道高速バス「筑波山」行「農林団地中央」下車

●筑波農林研究団地内
団地内を自由にご見学いただくため、無料循環バスを運行します。（３０分間隔）

詳細は、http://www.affrc.go.jp/ja/info/openhouse/

【２１世紀の農林水産技術を展望するシンポジウム】

●テーマ：「食の安全・安心をめざして」～研究開発からのアプローチ～

農林水産研究開発を進める農林水産技術会議事務局では、食の安全・安心の確保に向けて研究開発の観点から、研究者、農政関係者、技術者、生産者、消費者等を対象に、生産・流通加工段階におけるリスク低減技術やトレーサビリティシステムの開発の取組みを紹介し、これら関係者からの提言を今後の研究開発の推進に反映させることを目的として、本シンポジウムを開催します。

◆開催日時：平成１５年 ３月１２日（水）１０：００～１７：００

◆場　　所：ＪＡホール（千代田区大手町１－８－３　ＪＡビル９階）

◆プログラム

Ⅰ．開　　会
ごあいさつ　農林水産技術会議事務局長　石原　一郎　(10:00-10:10)

Ⅱ．基調講演
「食の安全と安心を支える研究開発の展望」
講　師：椙山女学園大学教授（京都大学名誉教授）　安本　教傳　(10:10-11:10)
（日本学術会議会員）

Ⅲ．講　　演
１「農林水産省における食の安全・安心を支える研究開発」
講　師：農林水産技術会議事務局研究開発企画官　土肥　宏志　(11:10-11:50)

２「作物生産におけるリスク低減化技術の開発」
講　師：（独）農業技術研究機構作物研究所長　丸山　清明　(13:00-13:40)

３「流通加工におけるリスク低減化技術の開発」
講　師：（独）食品総合研究所生物機能開発部長　津志田藤二郎　(13:40-14:20)

４「『食卓から農場』まで生産情報を届けるトレーサビリティシステムの開発」
講　師：ワイズシステム（株）
農産コンサルティングチームマネージャー　山本　謙治　(14:20-15:00)

Ⅳ．パネルディスカッション　(15:15-17:00)
〔コーディネーター〕　農林水産省農林水産政策研究所
評価・食料政策部食料消費研究室長　市田　知子

〔パ ネ リ ス ト〕　農林水産技術会議事務局研究開発企画官　土肥　宏志
（独）農業技術研究機構作物研究所長　丸山　清明
（独）食品総合研究所生物機能開発部長　津志田藤二郎
ﾜｲｽﾞｼｽﾃﾑ(株)農産ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞﾁｰﾑﾏﾈｰｼﾞｬｰ　山本　謙治
全国消費者団体連絡会事務局長　神田　敏子

※参加申し込み、問い合わせ等詳細は、http://www.s.affrc.go.jp/docs/seika03.htm まで

Information お知らせ

記者発表

発表年月日	発　表　事　項　名	担　当　課
15．2．7	「２１世紀の農林水産技術を展望するシンポジウム」の開催について	技術政策課
15．2．7	情報通信共同利用館竣工のお知らせ	筑波事務所
15．2．17	民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業における平成１５年度新規課題の応募状況について	先端産業技術研究課
15．2．18	クローン牛の異動報告のとりまとめについて（H15．1．1～H15．1.31）	技術安全課

今後の予定（３月）

年　月　日	行　　事　　名	開　催　場　所	担当課
15．3．10～11	日仏セミナー「食品の安全性と新規食品」	つくば国際会議場エポカル	国際研究課
15．3．10～16	「世界脳週間２００３」	全国12ヶ所（理化学研究所外）	技術政策課
15．3．12	21世紀の農林水産技術を展望するシンポジウム「食の安全・安心をめざして」	ＪＡホール（千代田区大手町）	技術政策課
15．3．18	平成１４年度第１１回農林水産技術会議	農林水産技術会議委員室	総　務　課

編集後記

３月は官庁のしごとの区切り月。小誌をめくりますと、この１年、いろいろなイベントがありました。

主なものは、総合科学技術会議議員と農林水産技術会議委員との懇談会が開催（５月）されたのを皮切りに、小泉総理が出席された「ブランド・ニッポン」を試食する会の開催（７月）、５００名以上が参加したＢＳＥシンポジウム（12 月）、小泉総理が世界に向けて解読終了を宣言した「イネゲノム重要部分の塩基配列解読」（12 月）などなどです。この３月には、今年度の最後のイベント「食の安全・安心をめざして」シンポジウム（７ｐ．参照）が開催されます。読者の皆様のご参加を心からお待ちしています。

編集子は新年度も奮闘します。読者の皆様のご支援・ご協力を宜しくお願いします。

月刊　技術会議　　NO．２１　平成１５年 ３月 １日
編集・発行　　農林水産省農林水産技術会議事務局　技術政策課技術情報室
〒１００－８９５０　　東京都千代田区霞が関１－２－１
ＴＥＬ：０３－３５０１－９８８６　　e-mail：koho@s.affrc.go.jp
農林水産技術会議ホームページ　　http://www.s.affrc.go.jp/